



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 相模ゴム工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営計画室 室長 (氏名) 吉田 邦夫

TEL 046-221-2311

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,434	1.3	388	4.2	306	△20.0	151	△40.1
22年3月期第3四半期	3,390	△9.6	372	60.8	383	550.5	253	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.97	—
22年3月期第3四半期	23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,450	2,727	39.6	234.73
22年3月期	6,812	2,620	36.1	225.85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,553百万円 22年3月期 2,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,720	4.6	460	△4.3	350	△31.1	190	△41.0	17.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の堅調な増加により、企業収益に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、低調な個人消費や円高・デフレ等の長期化により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループはコア技術戦略である薄膜化技術の研究を推し進めるとともに、より高品質・高付加価値を趣向するマーケットを中心に拡販を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績においては、売上高34億3千4百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益3億8千8百万円（前年同四半期比4.2%増）、円高に伴う為替差損8千5百万円の計上により、経常利益3億6百万円（前年同四半期比20.0%減）、四半期純利益1億5千1百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内外ともにコンドームの軟弱な価格体系が定着する中、引き続き世界市場へのポリウレタン製コンドームの拡販に努め、売上高は22億1千3百万円、経費の節減等により営業利益は5億3千3百万円となりました。

② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油相場が上昇し、原料価格の押し上げに伴うコストアップやプラスチック包装フィルムの販売価格の低迷等により、売上高は9億9千4百万円、営業利益は6千万円となりました。

③ その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は2億2千5百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少し、64億5千万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億2百万円、商品及び製品が1億8百万円、投資有価証券が3千1百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円減少し、37億2千2百万円となりました。これは主に、長・短期借入金で5億4千3百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加し、27億2千7百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億5千1百万円と為替換算調整勘定が7千2百万円増加し、配当金1億8百万円を支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月5日発表の「為替差損の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

前連結会計年度の実績をもとに合理的な算定方法により計上しております。

⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する会計基準の適用

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,445千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,215千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は、7,966千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,084	983,092
受取手形及び売掛金	1,730,593	1,634,200
商品及び製品	287,762	396,702
仕掛品	384,086	393,621
原材料及び貯蔵品	331,013	288,875
繰延税金資産	63,224	66,028
その他	21,624	50,670
貸倒引当金	△85,989	△87,040
流動資産合計	3,513,399	3,726,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,775,199	1,772,728
減価償却累計額	△1,198,129	△1,178,705
建物及び構築物(純額)	577,069	594,022
機械装置及び運搬具	4,157,812	4,147,111
減価償却累計額	△3,232,293	△3,143,110
機械装置及び運搬具(純額)	925,519	1,004,001
土地	946,857	946,726
建設仮勘定	—	3,471
その他	230,529	229,350
減価償却累計額	△209,324	△208,294
その他(純額)	21,205	21,055
有形固定資産合計	2,470,652	2,569,277
無形固定資産		
のれん	31,249	49,838
その他	2,841	3,139
無形固定資産合計	34,090	52,977
投資その他の資産		
投資有価証券	377,744	409,066
その他	56,734	57,576
貸倒引当金	△2,185	△2,383
投資その他の資産合計	432,293	464,259
固定資産合計	2,937,036	3,086,514
資産合計	6,450,436	6,812,666

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,237	437,057
短期借入金	2,091,900	2,329,400
未払法人税等	53,296	121,205
賞与引当金	38,450	67,301
その他	271,154	250,302
流動負債合計	3,019,039	3,205,267
固定負債		
長期借入金	374,800	681,200
退職給付引当金	127,786	110,464
役員退職慰労引当金	189,658	180,786
資産除去債務	5,215	—
長期預り保証金	2,750	3,500
繰延税金負債	1,037	11,320
その他	2,500	—
固定負債合計	703,748	987,271
負債合計	3,722,787	4,192,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,967,728	1,924,583
自己株式	△18,092	△17,170
株主資本合計	3,178,457	3,136,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,757	99,429
為替換算調整勘定	△705,776	△777,921
評価・換算差額等合計	△625,019	△678,492
少数株主持分	174,210	162,384
純資産合計	2,727,649	2,620,127
負債純資産合計	6,450,436	6,812,666

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,390,974	3,434,554
売上原価	2,101,132	2,162,034
売上総利益	1,289,841	1,272,519
販売費及び一般管理費	917,038	883,884
営業利益	372,803	388,635
営業外収益		
受取利息	95	156
受取配当金	8,951	9,374
作業くず売却益	—	9,940
為替差益	23,208	—
その他	17,974	14,802
営業外収益合計	50,229	34,274
営業外費用		
支払利息	39,055	30,435
為替差損	—	85,497
その他	255	153
営業外費用合計	39,310	116,086
経常利益	383,722	306,822
特別利益		
固定資産売却益	613	139
貸倒引当金戻入額	—	1,051
特別利益合計	613	1,191
特別損失		
固定資産除売却損	1,457	473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,422
投資有価証券評価損	10,205	—
その他	—	2,500
特別損失合計	11,662	9,395
税金等調整前四半期純利益	372,672	298,618
法人税等	108,399	135,514
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163,103
少数株主利益	10,607	11,136
四半期純利益	253,666	151,966

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。